

平成 29 年 6 月環境経済観測調査（北海道版）について

平成 29 年 8 月 31 日
北海道地方環境事務所環境対策課

環境省では、平成 22 年 12 月から半年に 1 回、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施している。今般、その平成 29 年 6 月調査結果を活用し、北海道地域企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめた（※北海道版の作成は平成 23 年 12 月調査以降 12 回目）。主な結果は以下のとおり。

- 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、現在及び半年先でも期待が高いが、10年先では「再生可能エネルギー」が「省エネルギー自動車」を挙げる割合を上回った。また、現在の上位 5 位については、順位の入替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られたが、半年先では、「太陽光発電システム（関連機器製造）」に変わり、「省エネルギー電化製品」を 10 年先では、3 位以下に「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「リサイクル素材」及び「その他の資源有効利用」を挙げる割合が高く入れ替わりが大きい結果となった。【表 1】

表 1 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	24.5 (27.6)	1 省エネルギー自動車	28.1 (29.3)	1 再生可能エネルギー	27.0 (23.5)
2 大気汚染防止用装置・施設	17.9 (16.9)	2 再生可能エネルギー	15.6 (11.5)	2 省エネルギー自動車	21.3 (17.6)
3 下水、排水処理用装置・施設	13.2 (9.2)	3 大気汚染防止用装置・施設	10.4 (10.0)	3 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.9 (6.8)
4 太陽光発電システム（関連機器製造）	9.4 (6.9)	4 下水、排水処理用装置・施設	7.3 (5.4)	4 リサイクル素材	4.5 (2.8)
5 再生可能エネルギー	8.5 (11.0)	5 省エネルギー電化製品	5.2 (5.7)	4 その他の資源有効利用	4.5 (1.2)

（注）括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等をいう。

- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は 7.6% となり、回答企業 132 社のうち 10 社がのべ 20 以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、上位 3 位以内では「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「再生可能エネルギー」、及び「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野が挙げられ、全国調査と同様の結果となった。また、全国調査の上位 5 位は、すべて地球温暖化対策分野であったが、北海道地域では、自然環境保全分野、環境汚染防止分野及び廃棄物処理・資源有効活用分野などが挙げられた。【表 2、3】

表2 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	162	22.2	2.5	4.9	14.8	77.8
(前回調査)	<148>	<19.6>	<2.0>	<2.0>	<15.5>	<80.4>
全国版	(4,928)	(20.2)	(3.3)	(4.4)	(12.6)	(79.8)

表3 実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	50.0 (12.4)	1	再生可能エネルギー	27.6
2	再生可能エネルギー	30.0 (27.6)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.4
3	省エネルギーコンサルティング等	20.0 (10.5)	3	省エネルギーコンサルティング等	10.5
3	その他の自然環境保全	20.0 (3.9)	4	スマートグリッド	9.1
5	その他の環境汚染防止サービス	10.0 (1.9)	5	省エネルギー自動車	7.7
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.0 (3.3)			
5	スマートグリッド	10.0 (9.1)			
5	高効率給湯器	10.0 (1.7)			
5	省エネルギー建築	10.0 (4.7)			
5	廃棄物処理用装置・施設	10.0 (3.6)			
5	水資源利用	10.0 (2.2)			
5	持続可能な農林漁業、緑化	10.0 (7.2)			

(注) 括弧内は全国値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等をいう。

- 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。【表4】

表4 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因

	北海道					全国				
	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数	20	1	14	1	4	570	125	320	77	48
実施したい環境ビジネス	160%	***	160%	***	***	150%	150%	150%	160%	160%
外的要因	産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	10%	0%	0%
	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	0%	20%	0%
	海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	10%	20%	10%	10%
	国内市場の発展が見込まれるため	70%	***	90%	***	***	40%	30%	40%	20%
	規制緩和があるため	10%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%
	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	20%	10%	20%
	新規参入・事業拡大し易いため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	10%	10%
内的要因	FIT(固定価格買取制度)があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	10%	0%
	自社の技術・人材が活かせるため	30%	***	20%	***	***	30%	30%	20%	40%
	収益性が高いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	10%
その他	資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%
	自社イメージの向上のため	10%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	10%
	社会貢献のため	10%	***	0%	***	***	20%	20%	10%	30%
	自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%
	その他	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%
無回答	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。
 ※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

○ 環境ビジネスを実施中の企業のうち環境ビジネスに係る業況DIは前回調査(平成28年12月)から「15」低下し「27」となったものの、全国調査における環境ビジネスの業況DI「19」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「20」を上回る結果となった。また、先行きは、半年先においてほぼ横ばいに推移するが、10年先では、大きく低下する傾向を示した。北海道地域の企業における環境ビジネスのDIは、「研究開発費」、「設備規模」、「資金繰り」及び「海外販路の拡大意向」を除き全国調査のDIを上回った。また、全ビジネスのDIは、「提供価格」、「研究開発費」及び「設備規模」を除き上回った。【表5、図1】

表5 業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
	→ 予測									
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	18 (16)		42 (20)		27 (19)		28 (21)		4 (20)	
(半年前における予測)	<26>		<28>		<37>		<13>		<-7>	
A環境汚染防止	7 (9)		18 (16)		0 (9)		8 (13)		-25 (25)	
B地球温暖化対策	52 (25)		50 (26)		39 (25)		34 (26)		22 (24)	
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (6)		*** (11)		21 (14)		27 (15)		-14 (6)	
D自然環境保全	*** (-9)		*** (14)		*** (4)		*** (10)		*** (21)	
全ビジネス	9 (11)		11 (15)		20 (19)		26 (19)		0 (7)	
(半年前における予測)	<14>		<6>		<13>		<-7>		<-7>	
うち 環境ビジネス実施企業	3 (18)		31 (21)		28 (27)		39 (27)		0 (14)	
うち 環境ビジネス未実施企業	10 (10)		6 (13)		18 (17)		23 (16)		-1 (5)	
日銀短観 全規模合計・全産業	4	5	7	10	12	8				

※表中 () は全国調査の値であり、<>は半年前における予測値。

図1 環境ビジネスの業況DIの動向

